

鳥取労働局発表  
令和5年8月29日(火)

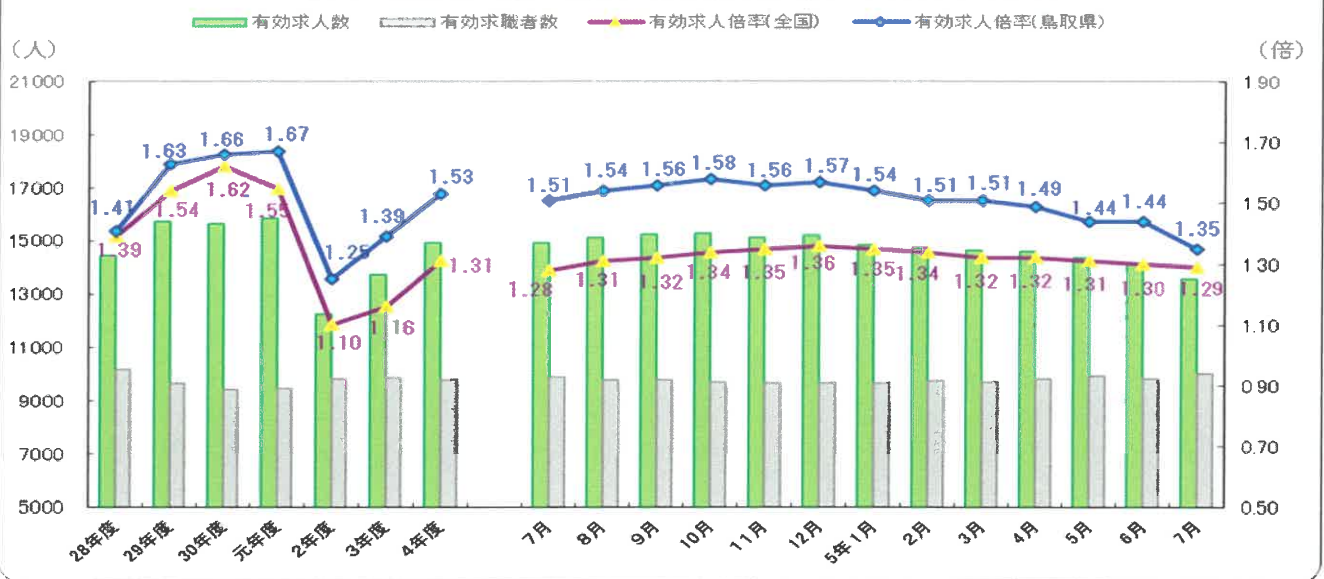
鳥取労働局 局長 平川 雅浩  
職業安定部職業安定課長 君野 雄  
地方労働市場情報官 濱田 由美  
電話 (0857) 29-1707

## 鳥取県内の雇用情勢（令和5年7月分）

— 有効求人倍率は1.35倍 前月より0.09ポイント低下 —

- ・7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.35倍で前月より0.09ポイント低下した。
- ・前月より有効求人数(季節調整値)は減少し、有効求職者数(季節調整値)が増加したため有効求人倍率は低下となった。
- ・雇用情勢は、改善の動きがやや弱まっている。物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

図1 有効求人数・有効求職者数及び有効求人倍率の推移



(注)1※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注)2※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求人直接応募による就職件数等が含まれている。

### 1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、13,577人で前月より555人(▲3.9%)減少、有効求職者数(季節調整値)は、10,020人で前月より202人(+2.1%)増加した。

有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍で、前月より0.09ポイント低下した。

表1 (季節調整値)

	令和5年7月	令和5年6月	前月差 (前月比)	令和4年度平均値
有効求人数(人)	13,577	14,132	▲555 (▲3.9%)	14,959
有効求職者数(人)	10,020	9,818	202 (+2.1%)	9,783
有効求人倍率(倍)	1.35	1.44	▲0.09 ポイント	1.53
全国有効求人倍率(倍)	1.29	1.30	▲0.01 ポイント	1.31

## 2 求人の動向（原数値）

新規求人数（原数値）は4,540人で、前年同月と比較すると657人（▲12.6%）の減少となった。これを産業別に見ると、卸売業・小売業（+31人 +4.9%）、運輸業・郵便業（+3人 +1.3%）で増加し、製造業（▲177人 ▲25.1%）、サービス業（▲151人 ▲22.9%）、宿泊業・飲食サービス業（▲109人 ▲21.3%）、建設業（▲98人 ▲19.7%）、医療・福祉（▲85人 ▲8.4%）、公務・その他（▲64人 ▲33.3%）、では減少した。

表 2 （原数値）

（ ）前年同月値

主 要 産 業	新規求人数			有効求人数		
	7月分		6月分	7月分		6月分
		対前年同月			対前年同月	
産 業 計	( 5,197 ) 4,540	▲657 人 ▲12.6 %	( 5,677 ) 5,378	( 14,703 ) 13,392	▲1,311 人 ▲8.9 %	( 14,843 ) 14,075
建 設 業	( 497 ) 399	▲98 人 ▲19.7 %	( 597 ) 530	( 1,556 ) 1,350	▲206 人 ▲13.2 %	( 1,595 ) 1,370
製 造 業	( 704 ) 527	▲177 人 ▲25.1 %	( 834 ) 648	( 2,101 ) 1,578	▲523 人 ▲24.9 %	( 2,079 ) 1,754
運輸業・郵便業	( 230 ) 233	+3 人 +1.3 %	( 239 ) 212	( 638 ) 727	+89 人 +13.9 %	( 660 ) 760
卸売業・小売業	( 633 ) 664	+31 人 +4.9 %	( 709 ) 761	( 1,914 ) 1,923	+9 人 +0.5 %	( 1,995 ) 1,905
宿泊業・飲食サービス業	( 512 ) 403	▲109 人 ▲21.3 %	( 460 ) 538	( 1,381 ) 1,247	▲134 人 ▲9.7 %	( 1,368 ) 1,404
医療・福祉	( 1,012 ) 927	▲85 人 ▲8.4 %	( 1,018 ) 1,121	( 2,745 ) 2,830	+85 人 +3.1 %	( 2,800 ) 2,915
サービス業	( 659 ) 508	▲151 人 ▲22.9 %	( 700 ) 617	( 1,803 ) 1,490	▲313 人 ▲17.4 %	( 1,673 ) 1,605
公務・その他	( 192 ) 128	▲64 人 ▲33.3 %	( 214 ) 176	( 373 ) 280	▲93 人 ▲24.9 %	( 335 ) 292

### 3 求職者の動向（原数値）

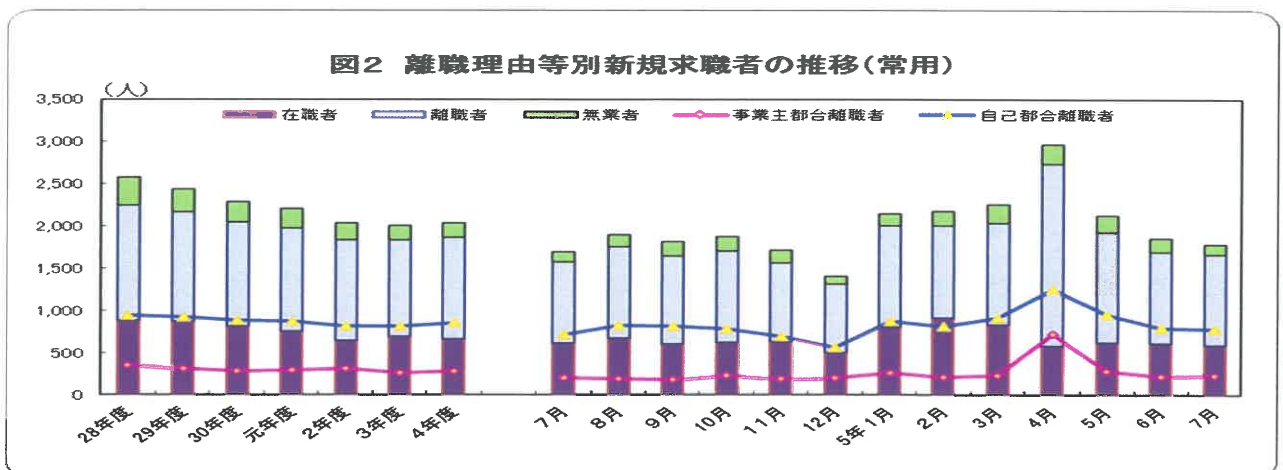
新規求職者数（原数値）は1,798人で、前年同月と比較して+93人（+5.5%）の増加となった。また、常用新規求職者数（原数値）は1,788人で、前年同月より（+91人 +5.4%）増加した。これを形態別に見ると、**離職者**（+115人 +12.0%）、**無業者**（+1人 +0.8%）は増加し、**在職者**（▲25人 ▲4.1%）は減少となった。離職者の内訳では、**事業主都合離職者**（+32人 +16.2%）、**自己都合離職者**（+73人 +10.3%）ともに増加となった。

表 3 （原数値） ( )前年同月値

新規求職者数 (人)			有効求職者数 (人)		
7月分	対前年同月	6月分	7月分	対前年同月	6月分
( )			( )		
( 1,705 )	93 人	( 1,987 )	( 9,709 )	105 人	( 10,415 )
1,798	5.5 %	1,864	9,814	1.1 %	10,269

表 4 常用新規求職者（原数値） ( )前年同月値

	形態別新規求職者数		
	7月分	対前年同月	6月分
在職者	( 613 ) 588	▲25 人 ▲4.1 %	( 667 ) 611
無業者	( 127 ) 128	+1 人 +0.8 %	( 194 ) 162
離職者	( 957 ) 1,072	+115 人 +12.0 %	( 1,108 ) 1,084
事業主都合	( 198 ) 230	+32 人 +16.2 %	( 253 ) 221
自己都合	( 710 ) 783	+73 人 +10.3 %	( 812 ) 795
合計	( 1,697 ) 1,788	+91 人 +5.4 %	( 1,969 ) 1,857



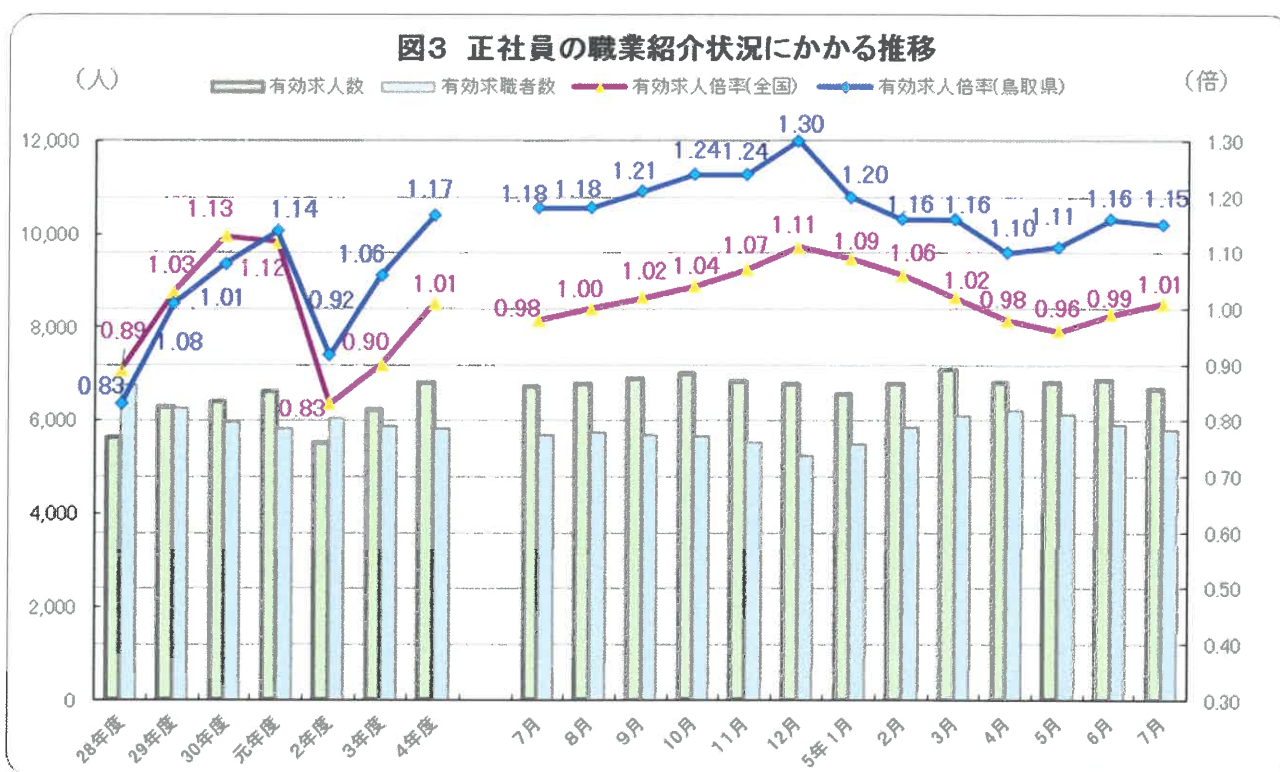
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

#### 4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人数（原数値）は6,689人で前年同月より35人（▲0.5%）減少した。  
 正社員の有効求職者数（原数値）は5,800人で前年同月より102人（+1.8%）増加した。  
 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.15倍（前年同月比▲0.03ポイント）と、28か月ぶりに前年同月を下回った。

表 5 （原数値）

正社員	令和5年7月	令和4年7月	前年同月差(前年同月比)	令和5年6月
有効求人数(人)	6,689	6,724	▲35 (▲0.5%)	6,870
有効求職者数(人)	5,800	5,698	+102 (+1.8%)	5,921
有効求人倍率(倍)	1.15	1.18	▲0.03 ポイント	1.16
全国有効求人倍率(倍)	1.01	0.98	+0.03 ポイント	0.99



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

5年7月

項目		年月		季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)	4年 7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	
		5年 7月	5年 6月				
全	1 有効求職者数 (人)	9,814	10,269	—	9,709	1.1	
	季節調整値	10,020	9,818	2.1	9,891	—	
	2 新規求職申込件数 (件)	1,798	1,864	—	1,705	5.5	
	季節調整値	2,113	1,879	12.5	2,000	—	
	3 有効求人数 (人)	13,392	14,075	—	14,703	▲ 8.9	
	季節調整値	13,577	14,132	▲ 3.9	14,961	—	
	4 新規求人数 (人)	4,540	5,378	—	5,197	▲ 12.6	
	季節調整値	4,742	5,261	▲ 9.9	5,358	—	
	5 就職件数 (件)	812	843	—	733	10.8	
	6 充足数 (人)	773	806	—	717	7.8	
数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.36	1.37	—	1.51	▲ 0.15	
	季節調整値	1.35	1.44	▲ 0.09	1.51	—	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.53	2.89	—	3.05	▲ 0.52	
	季節調整値	2.24	2.80	▲ 0.56	2.68	—	
	9 就職率(5/2×100) (%)	45.2	45.2	—	43.0	2.2	
	10 充足率(6/4×100) (%)	17.0	15.0	—	13.8	3.2	
	常 用	11 有効求職者数 (人)	9,768	10,218		9,664	1.1
		12 新規求職申込件数 (件)	1,788	1,857		1,697	5.4
		13 有効求人数 (人)	12,254	12,737		13,042	▲ 6.0
		14 新規求人数 (人)	4,174	4,830		4,531	▲ 7.9
15 就職件数 (件)		736	774		644	14.3	
16 充足数 (人)		696	744		632	10.1	
17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.25	1.25		1.35	▲ 0.10	
18 新規求人倍率(14/12) (倍)		2.33	2.60		2.67	▲ 0.34	
19 就職率(15/12×100) (%)		41.2	41.7		37.9	3.3	
20 充足率(16/14×100) (%)		16.7	15.4		13.9	2.8	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

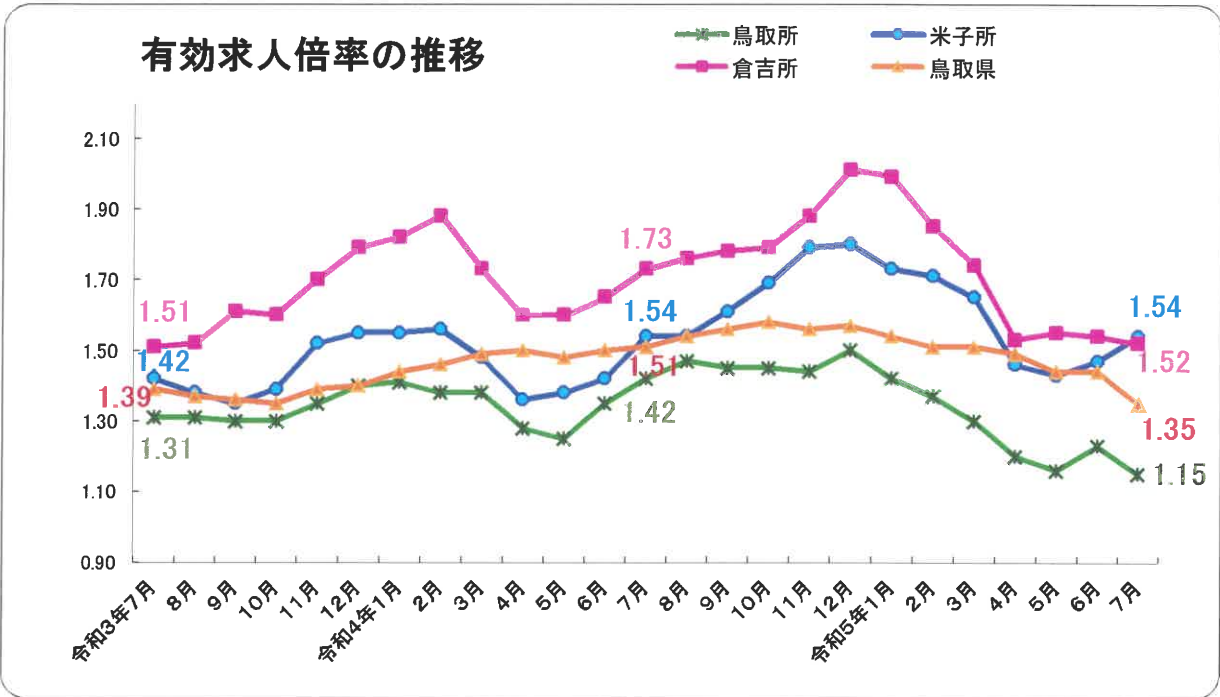
5年7月

項目		年月		5年7月	5年6月	4年7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		5年7月	5年6月				
パートタイムを除く常用	1 有効求職者数 (人)	5,800	5,921	5,698	1.8		
	2 新規求職申込件数 (件)	1,157	1,162	1,081	7.0		
	3 有効求人 (人)	8,028	8,299	8,452	▲ 5.0		
	4 新規求人 (人)	2,606	3,117	2,840	▲ 8.2		
	5 就職件数 (件)	433	432	382	13.4		
	6 充足数 (人)	407	413	377	8.0		
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.38	1.40	1.48	▲ 0.10		
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.25	2.68	2.63	▲ 0.38		
	9 就職率(5/2×100) (%)	37.4	37.2	35.3	2.1		
	10 充足率(6/4×100) (%)	15.6	13.2	13.3	2.3		
正社員	11 有効求人 (人)	6,689	6,870	6,724	▲ 0.5		
	12 新規求人 (人)	2,147	2,610	2,168	▲ 1.0		
	13 就職件数 (件)	348	345	303	14.9		
	14 充足数 (人)	328	334	298	10.1		
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.15	1.16	1.18	▲ 0.03		
	16 充足率(14/12×100) (%)	15.3	12.8	13.7	1.6		
常用的パートタイム	17 有効求職者数 (人)	3,968	4,297	3,966	0.1		
	18 新規求職申込件数 (件)	631	695	616	2.4		
	19 有効求人 (人)	4,226	4,438	4,590	▲ 7.9		
	20 新規求人 (人)	1,568	1,713	1,691	▲ 7.3		
	21 就職件数 (件)	303	342	262	15.6		
	22 充足数 (人)	289	331	255	13.3		
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.07	1.03	1.16	▲ 0.09		
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.48	2.46	2.75	▲ 0.27		
	25 就職率(21/18×100) (%)	48.0	49.2	42.5	5.5		
	26 充足率(22/20×100) (%)	18.4	19.3	15.1	3.3		

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

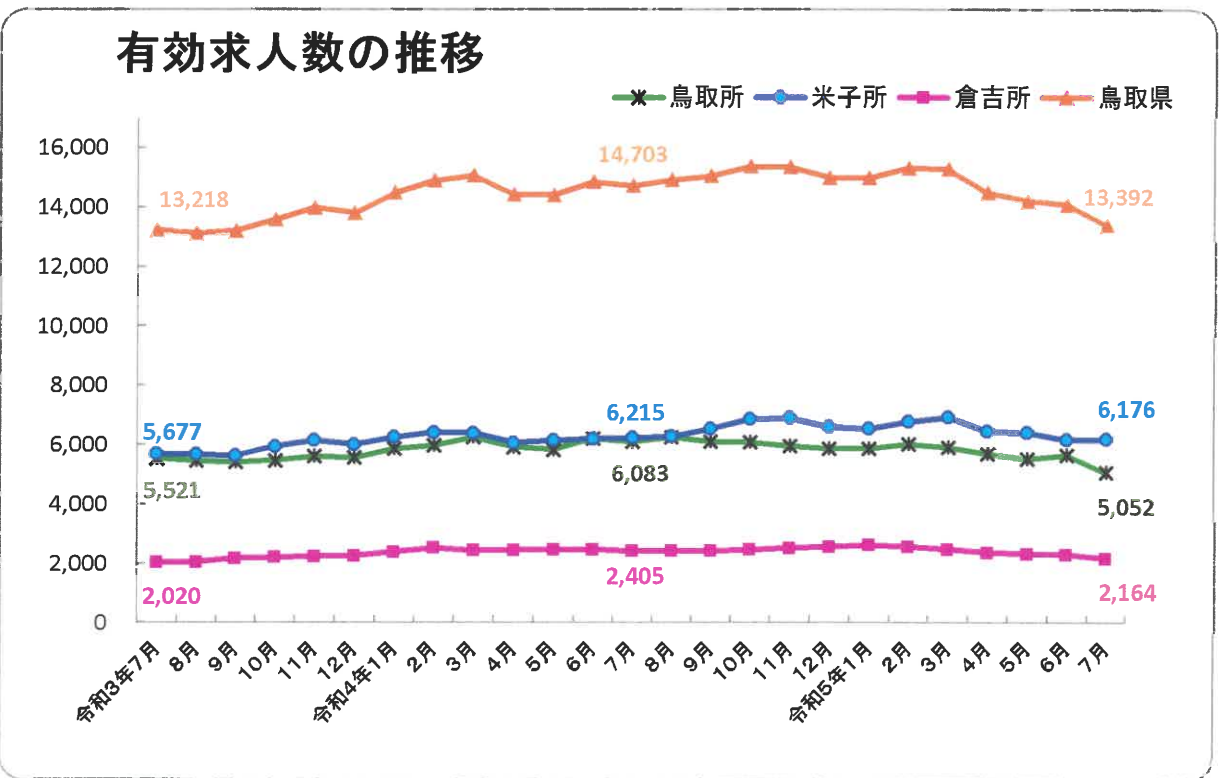
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

【参考1】 安定所別有効倍率・有効求人数の推移(パートを含む)



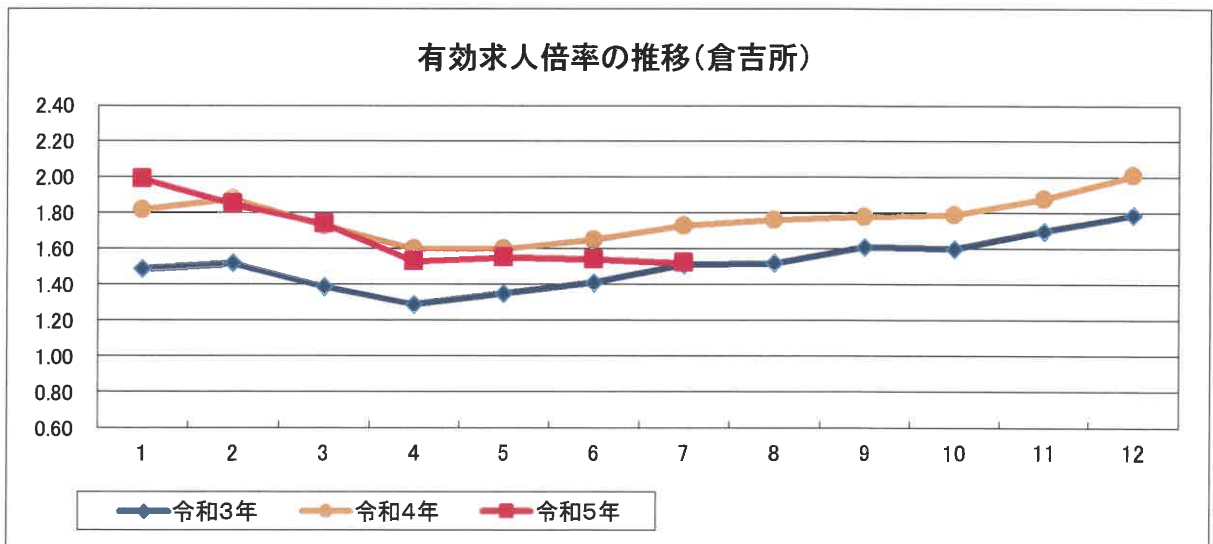
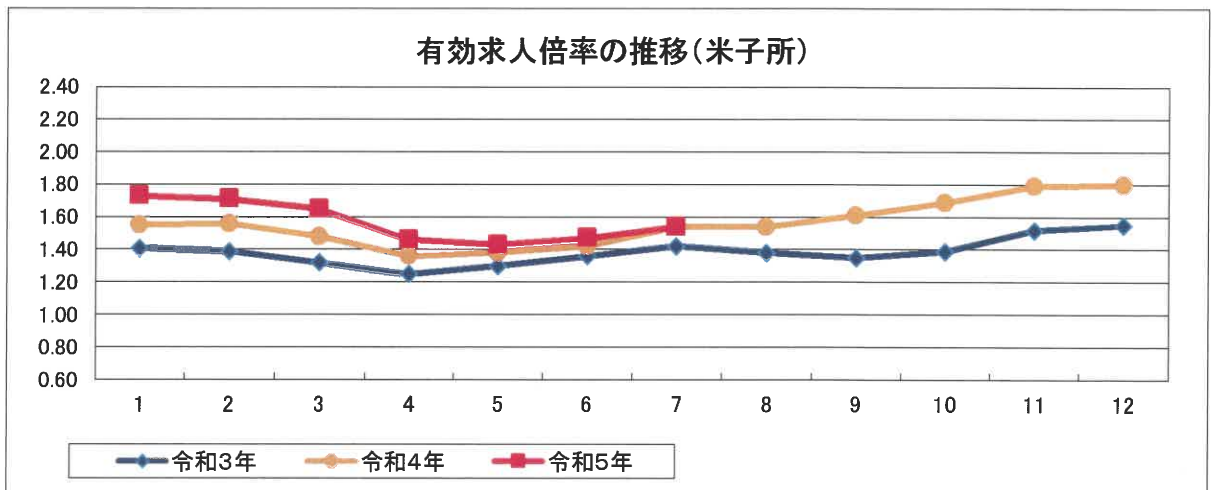
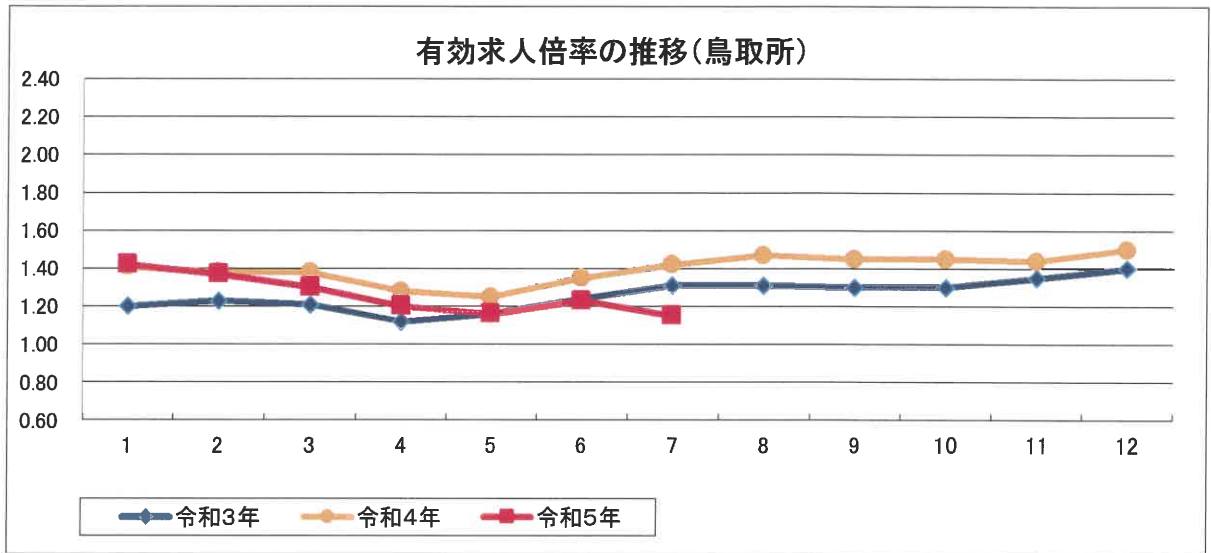
※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。



※原数値

【参考2】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)・原数値



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。